

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業名		人権尊重教育推進校				所管	教育委員会 指導課	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	—	計画事業名	(行政計画外事業)	事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標]				[事業開始] 年度		
		[小 柱]				[終了予定] 年度		
		[施 策]						
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	人権尊重教育推進校設置要綱、台東区教育委員会人権尊重教育推進校設置要綱、人権教育開発事業「人権教育指定校」実施要綱				
	事業対象	区立小中学校児童生徒及び教員						
	事業目的	指定校の研究成果を他校へ普及・啓発に努めることにより、人権教育を推進し充実を図る。						
	事業内容	東京都教育委員会指定校4校(人権尊重教育推進校)、文部科学省指定校2校(人権教育研究指定校)、台東区教育委員会指定校1校(人権尊重教育推進校)の計7校が研究指定校として、児童生徒への人権教育推進に係わる研究を行い、普及啓発活動を行う。						
委託の有無	なし	委託内容						
補助金の有無	国・都							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (31年度)	26年度	27年度	28年度	
	活動指標	推進校の指定	(校)	7	7	7	7	
		研修会実施回数	(回)	30	29	22	26	
	成果指標	研究発表会参加者数	(人)	350	435	330	390	
		決算額 (単位：千円)				2,917	2,815	2,856
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			680	802	892	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			2,128	2,144	1,918	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			789	671	939	
		総経費			3,597	3,617	3,749	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			1,810	1,821	1,536			
一般財源(区負担額)			1,787	1,796	2,213			
前回評価から改善した事項	なし							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	人権教育は本区の重点課題の一つであり、さらに充実していく必要がある。					
	効率性	3	研修会の開催経費であり、効率性に変化はない。					
	手段の適切性	3	多用な方法で教員の人権感覚の育成を図っていくとともに、人権尊重の理念に基づき、人権教育を実施する必要があり、計画的・継続的な取組みが必要である。その点で、定期的に研修会を実施するのは適正である。					
	目的達成度	3	計画的・継続的な取組みがなされており、研究成果の他校への普及されている。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
各校の研究内容を共有し、各校における人権尊重教育の一層の充実を図るため、引き続き人権教育推進校を指定し、事業を推進していく。						維持		